



2025年8月12日

各 位

会 社 名 S C S K株式会社
代表者名 代表取締役 執行役員 社長 當麻 隆昭
 (コード：9719、東証プライム市場)
問合せ先 経理部長 元島 広幸
 (TEL. 03-5166-2500)

2026年3月期第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）
（監査法人による期中レビューの完了）

当社は、2025年7月29日に「2026年3月期第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年7月29日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 SCSK株式会社

上場取引所

東

コード番号 9719

URL <https://www.scsk.jp>代表者（役職名） 代表取締役 執行役員（氏名） 當麻 隆昭
社長

問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 元島 広幸（TEL）03(5166)2500

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	177,474	44.8	20,111	55.7	19,846	49.6	13,442	45.2	13,416	45.5	10,363	△2.3
2025年3月期第1四半期	122,543	8.1	12,914	△0.3	13,266	2.5	9,260	2.4	9,222	2.4	10,608	9.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	42.93	42.93
2025年3月期第1四半期	29.52	29.52

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	863,341	291,420	290,245	33.6
2025年3月期	885,029	292,565	291,420	32.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	34.00	—	37.00	71.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		47.00	—	47.00	94.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	790,000	32.5	85,000	28.6	88,300	34.7	63,500	41.0	203.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	312,875,169株	2025年3月期	312,875,169株
2026年3月期1Q	354,900株	2025年3月期	354,368株
2026年3月期1Q	312,543,598株	2025年3月期1Q	312,452,623株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算説明会資料は、7月29日にTDnetで開示しております。また、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカの通商政策等に伴う金利変動および為替動向等の影響はありましたが、国内での経済活動の活発化によって、景気は緩やかな回復が続きました。

日本経済の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や継続的な各種政策の効果もあり、緩やかながらも回復基調が続くことが期待されます。ただし、アメリカの通商政策の影響や物価の上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響等が、日本経済を下押しするリスクになっています。また、金融資本市場の変動による影響や中東地域を巡る情勢には十分に注意する必要があります。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、顧客企業におけるIT投資は幅広い業種にわたり拡大基調が続いており、事業の拡大や競争力強化を目的としたIT投資への意欲は力強いものがあります。アメリカの政策動向における景気の下押しリスクはあるものの、社会のデジタル化に対応するための既存システムのクラウド対応需要等、IT投資需要は継続しています。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、製造業企業においては、デジタル化に向けての事業基盤強化のための戦略的投資や基幹システムの再構築等、IT投資需要は増加を続けております。通信業企業においては、生成AI等の戦略的事業領域やオンラインを含む顧客接点領域に向けた投資等のIT投資が拡大しました。

また、顧客企業の業務効率と生産性向上への強い意欲等を背景に、各種クラウド型ITサービスへの需要や、ソフトウェアのエンドオブサービスに対応する基幹システム再構築等の投資需要は継続しており、こうした動きのなかで、システムの再構築や戦略的IT投資需要は、今後も継続するものと考えております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、ネットワンシステムズ㈱の連結加算の影響や、拡大を続ける顧客企業のIT投資需要から、システム開発、保守運用・サービス、システム販売、全ての売上区分で増加し、前期比44.8%増の177,474百万円となりました。

営業利益は、増収による増益やシステム開発の利益率が向上したこと、また、PROACTIVEビジネスやBPOビジネスの業績改善に加えて、ネットワンシステムズ㈱の連結加算により、前期比55.7%増の20,111百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、前期比45.5%増の13,416百万円となりました。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、「顧客や社会に対して、新たな価値を提供し続けるため、事業分野、事業モデルを再構築すること」、「社員の成長が会社の成長ドライバーと認識し、社員一人ひとりの市場価値を常に最大化すること」を、策定した中期経営計画の方針とし、総合的企業価値の飛躍的な向上に向け取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、その他の流動資産の増加等はあるものの、営業債権の回収による営業債権及びその他の債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ21,687百万円(2.5%)減少し、863,341百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、社債及び借入金の増加等はあるものの、営業債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ20,542百万円(3.5%)減少し、571,921百万円となりました。

(資本)

前連結会計年度末に比べ1,145百万円(0.4%)減少し、291,420百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12,670百万円増加し、118,294百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は33,763百万円(前年同期比16,942百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期利益19,846百万円、減価償却費及び償却費8,359百万円、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加45,894百万円、契約負債の増加による資金の増加18,286百万円によるものであります。主な減少要因は、棚卸資産の増加による資金の減少6,914百万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少6,069百万円、従業員給付の減少による資金の減少7,895百万円、法人所得税の支払による資金の減少14,204百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4,733百万円(前年同期比167百万円増加)となりました。

主な増加要因は、その他の金融資産の売却及び償還による資金の増加5,010百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少2,677百万円、無形資産の取得による資金の減少1,598百万円、その他の金融資産の取得による資金の減少5,336百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は15,829百万円(前年同期比2,986百万円減少)となりました。

主な増加要因は、借入による収入72,952百万円によるものであります。主な減少要因は、非支配持分からの子会社持分取得による支出71,581百万円、リース負債の返済による支出2,896百万円、2025年3月期期末配当金(1株当たり37.00円)11,563百万円の支払によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月10日に公表しました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	105,623	118,294
営業債権及びその他の債権	156,209	110,708
契約資産	21,660	25,034
棚卸資産	28,111	35,025
その他の金融資産	5,015	5,000
未収法人所得税	182	276
売却目的で保有する資産	—	11,273
その他の流動資産	31,802	45,885
流動資産合計	348,605	351,499
非流動資産		
有形固定資産	89,354	88,354
使用権資産	59,831	57,382
のれん及び無形資産	303,187	302,499
持分法適用会社に対する投資	14,429	3,166
その他の債権	21,331	21,970
その他の金融資産	9,496	10,012
繰延税金資産	10,859	1,225
その他の非流動資産	27,933	27,230
非流動資産合計	536,424	511,842
資産合計	885,029	863,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2025年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	135,258	58,389
契約負債	39,402	57,783
従業員給付	17,865	10,581
社債及び借入金	120,729	197,147
リース負債	11,881	11,857
その他の金融負債	197	3,471
未払法人所得税	14,283	2,521
引当金	7,072	1,426
その他の流動負債	10,339	8,579
流動負債合計	357,030	351,759
非流動負債		
社債及び借入金	134,354	128,164
リース負債	48,444	45,936
その他の債務	70	65
従業員給付	2,239	2,204
引当金	9,660	9,755
繰延税金負債	40,665	34,035
非流動負債合計	235,433	220,162
負債合計	592,464	571,921
資本		
資本金	21,561	21,561
資本剰余金	—	0
利益剰余金	264,459	266,312
自己株式	△282	△285
その他の資本の構成要素	5,681	2,656
親会社の所有者に帰属する持分合計	291,420	290,245
非支配持分	1,145	1,174
資本合計	292,565	291,420
負債及び資本合計	885,029	863,341

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	122,543	177,474
売上原価	△91,206	△128,689
売上総利益	31,336	48,785
販売費及び一般管理費	△19,093	△30,373
その他収益	823	1,889
その他費用	△153	△189
営業利益	12,914	20,111
金融収益	142	762
金融費用	△242	△1,014
持分法による投資損益	452	△13
税引前四半期利益	13,266	19,846
法人所得税費用	△4,006	△6,403
四半期利益	9,260	13,442
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,222	13,416
非支配持分	37	25
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.52	42.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.52	42.93

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	9,260	13,442
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の再測定	5	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額	△33	20
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	318	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	290	20
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	220	△2,330
在外営業活動体の換算差額	824	△769
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	13	—
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,057	△3,099
その他の包括利益（税効果控除後） 合計	1,348	△3,078
四半期包括利益合計	10,608	10,363
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	10,570	10,334
非支配持分	37	29

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	21,420	162	275,551	△284	5,404	302,254	655	302,910
四半期利益	—	—	9,222	—	—	9,222	37	9,260
その他の包括利益	—	—	—	—	1,348	1,348	—	1,348
四半期包括利益合計	—	—	9,222	—	1,348	10,570	37	10,608
剰余金の配当	—	—	△9,997	—	—	△9,997	—	△9,997
子会社に対する所有 持分の変動	—	24	—	—	—	24	△593	△568
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	4	—	△4	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	14	14	—	14
所有者との取引額等 合計	—	24	△9,992	△1	9	△9,959	△593	△10,552
2024年6月30日残高	21,420	187	274,780	△285	6,763	302,866	100	302,966

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日残高	21,561	—	264,459	△282	5,681	291,420	1,145	292,565
四半期利益	—	—	13,416	—	—	13,416	25	13,442
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,082	△3,082	3	△3,078
四半期包括利益合計	—	—	13,416	—	△3,082	10,334	29	10,363
剰余金の配当	—	—	△11,563	—	—	△11,563	—	△11,563
子会社に対する所有 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	56	56	—	56
所有者との取引額等 合計	—	0	△11,563	△2	56	△11,508	—	△11,508
2025年6月30日残高	21,561	0	266,312	△285	2,656	290,245	1,174	291,420

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,266	19,846
減価償却費及び償却費	5,476	8,359
減損損失(又は戻入れ)	—	4
金融収益	△142	△762
金融費用	242	1,014
持分法による投資損益(△は益)	△452	13
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	17,989	45,894
契約資産の増減(△は増加)	△3,351	△3,382
棚卸資産の増減(△は増加)	141	△6,914
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△2,094	△6,069
契約負債の増減(△は減少)	7,934	18,286
従業員給付の増減(△は減少)	△5,052	△7,895
引当金の増減(△は減少)	△290	△5,643
その他	△7,547	△14,657
小計	26,119	48,093
利息及び配当金の受取額	378	595
利息の支払額	△174	△720
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△9,503	△14,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,820	33,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,196	△2,677
有形固定資産の売却による収入	1,164	6
無形資産の取得による支出	△1,766	△1,598
持分法適用会社に対する投資の取得による支出	—	△72
その他の金融資産の取得による支出	△15,299	△5,336
その他の金融資産の売却及び償還による収入	15,111	5,010
その他	△914	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,901	△4,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△93	△2,740
借入による収入	97	72,952
リース負債の返済による支出	△2,278	△2,896
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△568	△71,581
配当金の支払額	△9,997	△11,563
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,842	△15,829
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	638	△529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△285	12,670
現金及び現金同等物の期首残高	144,360	105,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	144,074	118,294

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの事業セグメントに集計しており、報告すべきセグメントを決定しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

主に製造、通信、エネルギー、流通、サービス、メディア等の顧客に対して、長年の実績とノウハウに基づき「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等のシステム開発、保守・運用を通じて、様々なITソリューションを提供しております。

また、自動車業界の顧客に対して自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるPROACTIVEや生産管理システム、ECサービス・コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせた、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行っております。

なお、「その他」の事業は、いずれも2025年３月期及び2026年３月期において報告セグメントの定量的な基準値を満たしていません。

(２) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間より社内組織の一部を見直したことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。

COBOL PARK(株)を2025年６月20日付で設立し、連結範囲に含め、「金融IT」のセグメントに加えております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	46,327	15,884	13,104	23,435	17,145	6,830	122,727	△183	122,543
セグメント間の 内部売上高(注) 1	4,267	104	1,340	2,193	6,821	4,145	18,872	△18,872	—
計	50,594	15,989	14,445	25,628	23,967	10,975	141,600	△19,056	122,543
営業利益又は損失(△)	6,473	1,810	△191	2,620	2,247	159	13,120	△206	12,914
							金融収益		142
							金融費用		△242
							持分法による 投資損益		452
							税引前四半期利益		13,266

(注) 1 セグメント間の内部売上高に含まれる取引の金額は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高△183百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益又は損失の調整額△206百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	51,119	15,956	14,629	69,817	19,268	6,923	177,714	△239	177,474
セグメント間の 内部売上高(注) 1	1,468	49	1,363	2,520	8,005	3,919	17,327	△17,327	—
計	52,587	16,005	15,993	72,337	27,273	10,843	195,041	△17,566	177,474
営業利益	7,110	2,271	526	7,666	3,062	110	20,747	△636	20,111
							金融収益		762
							金融費用		△1,014
							持分法による 投資損益		△13
							税引前四半期利益		19,846

(注) 1 セグメント間の内部売上高に含まれる取引の金額は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高△239百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△636百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(企業結合等関係)

企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度末に暫定的に処理しておりました2024年12月25日(取得日)に取得したネットワンシステムズ(株)の企業結合における取得対価の配分につきましては、当第1四半期連結累計期間において以下のとおり確定いたしました。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

また、非流動資産の主な内容である顧客関連資産の償却期間は14年～27年(受注残については4年)であります。

取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
資産	
現金及び現金同等物	26,646
その他の流動資産	103,352
非流動資産	150,041
資産合計	280,040
負債	
流動負債	66,919
非流動負債	58,106
負債合計	125,026
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	155,014

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社株式の売却

当社は、2025年5月9日付の取締役会決議により当社が保有する㈱アルゴグラフィックスの普通株式4,740,000株のうち4,160,000株について、㈱アルゴグラフィックスが同日付の同社取締役会にて決議した自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に応募することを決定いたしました。また、当社は㈱アルゴグラフィックスとの間で、当社が保有する㈱アルゴグラフィックスの普通株式4,160,000株について本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約書を同日付で締結いたしました。

(1)本公開買付けへの応募前後の所有株式の状況

- | | | |
|----------------|------------|----------------------|
| ①本公開買付け前の所有株式数 | 4,740,000株 | (発行済株式総数に対する割合21.2%) |
| ②本公開買付けへの応募株式数 | 4,160,000株 | (発行済株式総数に対する割合18.6%) |
| ③本公開買付け後の所有株式数 | 580,000株 | (発行済株式総数に対する割合 2.6%) |

(2)本公開買付け等の日程

- | | |
|------------|-------------------------|
| ①取締役会決議日 | 2025年5月9日 |
| ②本応募契約の締結日 | 2025年5月9日 |
| ③公開買付開始公告日 | 2025年5月12日 |
| ④公開買付期間 | 2025年5月12日から2025年6月9日まで |
| ⑤決済開始日 | 2025年7月2日 |

(3)本公開買付けの結果

本公開買付けに応募した結果、公開買付期間終了の2025年6月9日までに当社が応募した全ての株式の買付けが成立することとなりました。本公開買付けの成立に伴い、以下の株式売却が生じる予定です。

売却株式数	4,160,000株
売却金額	1株当たり、4,475円 総額186億円

また、この株式売却により、2026年3月期第2四半期連結会計期間において、持分法による投資の売却益(金融収益)として73億円、持分法適用除外に伴う再測定益(金融収益)として10億円を計上する見込みです。

上記に関連して、当社が保有する㈱アルゴグラフィックス株式のうち売却部分(4,160,000株)について、連結財政状態計算書上、売却目的で保有する資産に分類いたしました。売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額は18億円であります。

これにより、株式売却以降、㈱アルゴグラフィックスは当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなる予定です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

S C S K株式会社

代表取締役 執行役員 社長 當麻 隆昭 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍 戸 通 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠 島 健 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 正 文

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているS C S K株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。